



2023年11月 7 日

各 位

住所 東京都港区港南二丁目15番3号  
会社名 NECキャピタルソリューション株式会社  
代表者の 代表取締役社長 菅沼 正明  
役職氏名 (コード番号：8793 東証プライム市場)  
問合わせ先 コミュニケーション部長 児玉 誠一郎  
電話番号 03-6720-8400 (代表)

**(訂正・数値データ訂正)修正後発事象に係る  
「2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について**

当社は、2023年10月30日に公表いたしました「2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」について修正後発事象を反映しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、数値データ(XBRL)にも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由

2023年10月30日夜、当社の取引先である株式会社ガイアの民事再生手続開始の申立てが判明したことに伴い、「2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」を訂正いたしました。

2. 訂正の内容

添付資料の訂正内容については、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後の全文を添付し、訂正箇所は下線を付して表示しております。

以 上



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月30日  
上場取引所 東

上場会社名 NECキャピタルソリューション株式会社  
コード番号 8793 URL <https://www.necap.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅沼 正明  
問合せ先責任者 (役職名) コミュニケーション部長 (氏名) 児玉 誠一郎 (TEL) 03(6720)8400  
四半期報告書提出予定日 2023年11月7日 配当支払開始予定日 2023年12月8日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・取引金融機関向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	124,010	△8.6	3,741	△49.9	3,240	△62.4	1,944	△55.9
2023年3月期第2四半期	135,673	6.8	7,462	7.3	8,608	17.8	4,411	26.7

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 4,132百万円(△48.8%) 2023年3月期第2四半期 8,071百万円(18.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年3月期第2四半期	円 銭 90.31	円 銭 —
2023年3月期第2四半期	204.94	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年3月期第2四半期	百万円 1,053,028	百万円 133,628	% 10.7
2023年3月期	1,055,875	128,815	10.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 112,251百万円 2023年3月期 109,490百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 37.00	円 銭 —	円 銭 73.00	円 銭 110.00
2024年3月期	—	65.00			
2024年3月期(予想)			—	65.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	260,000	0.7	12,000	2.4	12,500	0.5	7,500	16.8	348.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 1社(社名)匿名組合Rレジデンス1号、除外 1社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 有  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	21,539,071株	2023年3月期	21,533,400株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	4,466株	2023年3月期	4,324株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	21,531,816株	2023年3月期2Q	21,528,449株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) ウクライナ情勢に関するリスク情報・(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

- 四半期決算短信補足説明資料は、当社ホームページで同日開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) ウクライナ情勢に関するリスク情報	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
(1) セグメント別の状況	12
(2) 営業資産残高	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に関するリスクは沈静化し、経済活動の正常化に向けた動きが継続しています。一方で、7月には米国、欧州の中央銀行が共に利上げを実施するものの、日銀の金融政策に大きな変更はなく、その後の急激な円安の要因となるなど、事業環境の先行きに不透明感が増す状況となっています。また、2022年2月に勃発したロシアによるウクライナ侵攻は長期化の様相を呈し、欧米諸国の経済制裁と相俟って世界経済に大きな影響を与えています。加えて、コロナ融資の返済期限到来による企業倒産は増加傾向にあり、為替変動や物価高騰と併せて国内景気の今後の動向については注視が必要と考えています。

当社グループの属するリース業界においては、業界全体の2023年4月から2023年9月累計のリース取扱高は、前年同期比9.7%増の2兆1,227億円となっています。(出典：公益社団法人リース事業協会「リース統計」)

このような状況下において、当社リース事業の契約実行高は前年同期比4.5%減、成約高は同15.7%増となりました。契約実行高が前年割れとなっている主な要因は、第1四半期と同様に前年同期に複数の大型の官公庁自治体案件があったことによるものでありますが、成約高については官公庁の大型案件を獲得したことから前年同期を上回っており、足下の営業活動については順調に進捗していると考えています。

ファイナンス事業においては、ファクタリングの増加により、契約実行高、成約高共に前年同期を上回る結果となりました。これは主に国内製造業の短期の資金ニーズを取り込めたことによるものであります。

インベストメント事業においては、前年同期に大型の販売用不動産売却収益等を計上したことにより、売上高、営業利益共に前年同期を下回りました。

その他の事業においては、前年同期に大型の売却案件を計上したことから売上高は前年同期比減となっていますが、ヘルスケア施設の賃料収入やPFI手数料収益、太陽光売電収益等を計上したことにより、売上総利益、営業利益は前年同期を上回りました。

経営成績においては、前年同期に大型の販売用不動産の売却を計上したインベストメント事業の減収等により、売上高、売上総利益共に前年同期比減少となり、その結果、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益についてもいずれも前年同期を下回る結果となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,240億10百万円(前年同期比8.6%減)、営業利益37億41百万円(同49.9%減)、経常利益32億40百万円(同62.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益19億44百万円(同55.9%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①リース事業

売上高は、前年同期比0.5%減の1,124億99百万円となり、営業利益は前年同期に大型の賃貸資産の売却があったこと等により、前年同期比13億16百万円減少の26億85百万円となりました。

#### ②ファイナンス事業

売上高は、配当収益や金利収入等により前年同期比14.8%増の39億36百万円となり、営業利益は貸倒引当金繰入額の減少等により、前年同期比4億79百万円増加の7億30百万円となりました。

#### ③インベストメント事業

売上高は、前年同期に大型の販売用不動産の売却があったこと等から、前年同期比64.1%減の58億73百万円となり、営業利益は前年同期比30億14百万円減少の9億36百万円となりました。

#### ④その他の事業

売上高は、前年同期にヘルスケア不動産の売却があったことにより、前年同期比37.8%減の17億40百万円となったものの、ヘルスケア不動産の賃料収入、太陽光売電売上及びアドバイザーフィー等により営業利益は前年同期比1億36百万円増加の2億96百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて28億47百万円減少し、1兆530億28百万円となりました。主な要因としては、有形固定資産の賃貸資産が248億49百万円、投資有価証券が90億4百万円増加したものの、リース債権及びリース投資資産が369億38百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて76億60百万円減少し、9,193億99百万円となりました。主な要因としては、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が116億45百万円増加したものの、コマーシャル・ペーパーが90億円、買掛金が54億61百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて48億13百万円増加し、1,336億28百万円となりました。主な要因としては、非支配株主持分が20億51百万円、為替換算調整勘定が19億45百万円増加したことによります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下資金という）は、281億55百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果によって得られた資金は86億10百万円（前年同期は406億48百万円の収入）となりました。これは主に賃貸資産の取得による支出329億60百万円があったものの、リース債権及びリース投資資産の減少額383億83百万円があったことによります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果によって使用した資金は71億8百万円（前年同期は75百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の償還による収入37億25百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出100億68百万円があったことによります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果によって使用した資金は79億96百万円（前年同期は536億40百万円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入669億79百万円及び社債の発行による収入100億円があったものの、長期借入金の返済による支出575億48百万円、社債の償還による支出100億円及びコマーシャル・ペーパーの減少額90億円があったことによります。

## (3) ウクライナ情勢に関するリスク情報

2022年2月に勃発したロシアによるウクライナ侵攻は長期化の様相を呈し、欧米諸国の経済制裁と相俟って世界経済に大きな影響を与えています。原油をはじめとした資源価格の高騰や食料品価格の高騰を引き起こすと共に、当該地域ビジネスの信用不安が高まっています。このような状況において、当社事業に影響を及ぼす可能性のあるものとして、与信コストの増加、資金調達コストの増加、為替変動幅の拡大などが懸念されますが、当社においては、当該地域ビジネスの債権は有しておらず、与信コストの増加についての直接的なリスクは限定的であると考えています。一方で資金調達コストの増加、為替変動幅の拡大については引き続き注視してまいります。

## (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期第2四半期において、親会社株主に帰属する四半期純利益は通期業績予想の3割弱の進捗となっています。また前年同期比で見ますと大幅な減益となっていますが、これは第1四半期と同様に期初予想において想定していた状況であります。通期見通しについては、ファイナンス事業、インベストメント事業及びその他の事業において引き続き収益拡大を図れるものと想定しており、2023年7月31日に公表しました2024年3月期の通期連結業績予想に変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	35,482	28,110
割賦債権	38,828	38,405
リース債権及びリース投資資産	517,945	481,006
貸貸料等未収入金	22,034	<u>22,789</u>
営業貸付金	231,611	<u>231,844</u>
買取債権	12,419	13,072
営業投資有価証券	22,875	25,717
販売用不動産	23,827	29,049
仕掛販売用不動産	—	567
その他	13,107	<u>10,045</u>
貸倒引当金	<u>△9,839</u>	<u>△9,578</u>
流動資産合計	908,292	<u>871,029</u>
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産	55,819	80,669
その他の営業資産	7,199	7,174
社用資産	363	332
有形固定資産合計	63,381	88,175
無形固定資産		
貸貸資産	1,437	1,290
のれん	1,559	1,608
その他	6,176	7,167
無形固定資産合計	9,173	10,066
投資その他の資産		
投資有価証券	61,737	70,741
その他	15,301	<u>16,932</u>
貸倒引当金	<u>△2,011</u>	<u>△3,918</u>
投資その他の資産合計	75,027	<u>83,756</u>
固定資産合計	147,583	<u>181,998</u>
資産合計	1,055,875	<u>1,053,028</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	140	189
買掛金	15,654	10,193
短期借入金	27,090	23,925
1年内返済予定の長期借入金	149,486	134,678
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
コマーシャル・ペーパー	243,000	234,000
債権流動化に伴う支払債務	1,286	879
未払法人税等	238	555
賞与引当金	847	1,199
役員賞与引当金	33	20
その他	38,615	35,091
流動負債合計	496,394	460,733
固定負債		
社債	80,150	80,150
長期借入金	335,636	362,090
債権流動化に伴う長期支払債務	2,699	2,430
退職給付に係る負債	2,034	1,985
その他	10,145	12,009
固定負債合計	430,665	458,665
負債合計	927,060	919,399
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,776	3,776
資本剰余金	4,646	4,652
利益剰余金	97,131	97,504
自己株式	△9	△9
株主資本合計	105,545	105,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,627	1,921
繰延ヘッジ損益	91	217
為替換算調整勘定	2,262	4,207
退職給付に係る調整累計額	△36	△19
その他の包括利益累計額合計	3,944	6,327
非支配株主持分	19,325	21,376
純資産合計	128,815	133,628
負債純資産合計	1,055,875	1,053,028



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	135,673	124,010
売上原価	117,570	109,497
売上総利益	18,102	14,512
販売費及び一般管理費	10,640	<u>10,771</u>
営業利益	7,462	<u>3,741</u>
営業外収益		
受取利息	22	32
受取配当金	42	51
持分法による投資利益	—	11
投資事業組合等投資利益	843	215
為替差益	259	—
その他	188	75
営業外収益合計	1,356	386
営業外費用		
支払利息	12	246
持分法による投資損失	77	—
投資事業組合等投資損失	13	53
為替差損	—	517
損害賠償金	85	—
その他	21	69
営業外費用合計	210	886
経常利益	8,608	<u>3,240</u>
特別利益		
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	—	114
関係会社株式売却益	—	9
特別利益合計	—	124
税金等調整前四半期純利益	8,608	<u>3,364</u>
法人税、住民税及び事業税	740	<u>1,119</u>
法人税等調整額	2,261	<u>494</u>
法人税等合計	3,001	<u>1,614</u>
四半期純利益	5,606	<u>1,750</u>
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,194	△194
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,411	<u>1,944</u>

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	5,606	<u>1,750</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	147
繰延ヘッジ損益	79	△13
為替換算調整勘定	2,144	1,226
退職給付に係る調整額	6	18
持分法適用会社に対する持分相当額	215	1,004
その他の包括利益合計	2,465	2,382
四半期包括利益	8,071	<u>4,132</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,875	<u>4,326</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	1,195	△194

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,608	3,364
減価償却費	8,093	9,246
のれん償却額	100	97
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	577	1,645
賞与引当金の増減額 (△は減少)	309	351
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△12
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (△は減少)	△51	△57
受取利息及び受取配当金	△64	△83
資金原価及び支払利息	2,224	3,866
持分法による投資損益 (△は益)	77	△11
為替差損益 (△は益)	9,530	6,950
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△9
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	—	△114
割賦債権の増減額 (△は増加)	△1,806	422
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	30,514	38,383
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△12,018	828
売上債権の増減額 (△は増加)	80	△754
買取債権の増減額 (△は増加)	△2,490	△652
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△1,433	△3,055
販売用不動産の増減額 (△は増加)	4,900	△5,414
仕掛販売用不動産の増減額 (△は増加)	—	△567
賃貸資産の取得による支出	△11,173	△32,960
賃貸資産の売却による収入	5,292	1,377
その他の営業資産の取得による支出	△1,121	△252
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,631	△5,143
賃貸料等前受金の増減額 (△は減少)	△432	△2,811
その他	△3,962	△2,443
小計	43,385	12,188
利息及び配当金の受取額	90	109
利息の支払額	△2,078	△3,488
法人税等の支払額	△750	△198
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,648	8,610

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△1,912	△1,249
投資有価証券の取得による支出	△4,966	△10,068
投資有価証券の償還による収入	6,757	3,725
関係会社の清算による収入	—	354
その他	46	129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75	△7,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,732	△7,807
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△37,000	△9,000
長期借入れによる収入	38,455	66,979
長期借入金の返済による支出	△47,239	△57,548
債権流動化の返済による支出	△1,411	△675
社債の発行による収入	10,000	10,000
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△1,064	△1,660
非支配株主への配当金の支払額	△2,472	△587
非支配株主からの払込みによる収入	1,833	2,309
その他	△8	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,640	△7,996
現金及び現金同等物に係る換算差額	△384	△907
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,452	△7,401
現金及び現金同等物の期首残高	37,467	35,557
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△137	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,877	28,155

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更

在外子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間の期首から、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社の重要性が増してきたため、一時的な為替相場の変動による損益等への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させることを目的とするものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	リース 事業	ファイナン ス事業	インベス トメント事業	その他の 事業	計		
売上高	113,090	3,428	16,377	2,799	135,695	△22	135,673
セグメント利益	4,002	250	3,950	160	8,363	△901	7,462

(注) 売上高の調整額△22百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。また、セグメント利益の調整額△901百万円は、セグメント利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	リース 事業	ファイナン ス事業	インベス トメント事業	その他の 事業	計		
売上高	112,499	3,936	5,873	1,740	124,049	△38	124,010
セグメント利益	<u>2,685</u>	<u>730</u>	936	296	<u>4,648</u>	<u>△907</u>	<u>3,741</u>

(注) 売上高の調整額△38百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。また、セグメント利益の調整額△907百万円は、セグメント利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## (重要な後発事象)

## (国内普通社債の発行)

当社は2023年3月29日開催の取締役会にて決議された2023年度の国内無担保普通社債発行の限度額及びその概要に基づき、2023年10月17日に無担保社債を発行いたしました。

その内容は次のとおりであります。

(1) 銘柄	第26回無担保社債 (社債間限定同順位特約付) (サステナビリティボンド)	第27回無担保社債 (社債間限定同順位特約付) (サステナビリティボンド)
(2) 発行総額	5,000百万円	5,600百万円
(3) 発行年月日	2023年10月17日	2023年10月17日
(4) 発行価額	各社債の金額100円につき金100円	
(5) 利率	年0.728%	年0.500%
(6) 償還期限	2028年10月17日	2026年10月16日
(7) 償還方法	満期償還 (但し、払込期日の翌日以降いつでも買入消却できる)	
(8) 資金の用途	サステナビリティボンド・フレームワークで定めた適格クライテリアを満たす以下のプロジェクトに対する融資又は出資等に係るリファイナンス資金に充当予定。 ①再生可能エネルギー発電施設又は設備の設置等 ②高齢者向けヘルスケア施設の提供 ③公共・医療機関向けICTソリューションの提供	

## 3. その他

## (1) セグメント別の状況

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
リース事業	113,090	102,788	10,302	1,173	9,128	5,126	4,002
ファイナンス事業	3,428	0	3,428	669	2,758	2,508	250
インベストメント事業	16,377	10,635	5,741	270	5,471	1,521	3,950
その他の事業	2,799	1,981	817	58	759	598	160
調整	△22	△7	△15	—	△15	886	△901
合計	135,673	115,398	20,274	2,172	18,102	10,640	7,462

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
リース事業	112,499	102,763	9,736	1,636	8,099	<u>5,414</u>	<u>2,685</u>
ファイナンス事業	3,936	49	3,886	1,198	2,688	<u>1,958</u>	<u>730</u>
インベストメント事業	5,873	2,398	3,474	722	2,752	1,815	936
その他の事業	1,740	699	1,040	70	970	673	296
調整	△38	△40	1	—	1	<u>909</u>	<u>△907</u>
合計	124,010	105,869	18,140	3,627	14,512	<u>10,771</u>	<u>3,741</u>

(注) 1. セグメントの区分は、主な営業取引の種類により区分しております。

2. 各セグメントの主要品目は以下のとおりであります。

## ①リース事業

情報通信機器、事務用機器及びその他各種設備機器等のリース・レンタル・割賦販売  
リースに関連する物品売買、満了・中途解約に伴う物件売却及びリース機器の保守サービス等

## ②ファイナンス事業

金銭の貸付、ファクタリング及び配当収益の収受を目的とする有価証券投資等

## ③インベストメント事業

有価証券の売却益の収受を目的とするベンチャー企業向け投資等  
株式会社リサ・パートナーズが行っているアセット、不動産及びアドバイザーの各ビジネス

## ④その他の事業

ヘルスケアウェアハウジング事業、再生可能エネルギー発電・売電事業、PFI・PPP事業、観光事業及びその他各種サービス等

## (2) 営業資産残高

セグメントの名称	前第2四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)		当第2四半期 連結会計期間 (2023年9月30日)		増減 金額(百万円)	(参考) 前連結会計年度 (2023年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)
リース事業	593,719	63.7	579,811	<u>59.9</u>	△13,907	612,525	63.4
ファイナンス事業	232,488	25.0	<u>240,607</u>	<u>24.8</u>	<u>8,119</u>	242,384	25.1
インベストメント事業	80,894	8.7	118,689	<u>12.3</u>	37,795	84,077	8.7
その他の事業	24,122	2.6	28,729	3.0	4,606	27,073	2.8
合計	931,224	100.0	<u>967,838</u>	100.0	<u>36,613</u>	966,060	100.0

(注) 当第2四半期連結会計期間におけるインベストメント事業の営業資産残高の内訳は、営業貸付金が20,463百万円、買取債権が13,072百万円、営業投資有価証券が25,717百万円、販売用不動産が10,544百万円、貸貸資産が20,101百万円、投資有価証券が28,790百万円となっております。